

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,901,335	15,692,599	57,087,914
経常利益 (千円)	1,707,526	2,297,197	9,108,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,121,812	1,204,266	6,643,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	441,646	3,317,249	5,508,053
純資産額 (千円)	109,476,585	99,125,300	98,856,302
総資産額 (千円)	141,709,815	148,449,363	143,289,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.65	12.55	69.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	66.8	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）における世界経済は、半導体を含む電子部品の不足に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国の主要都市（上海市など）のロックダウン、ウクライナ問題に起因する資源価格の高騰など不透明感が強まりました。このような状況の中、当社グループの事業環境は、半導体市場の需要が引き続き拡大したことに加え、自動車市場のEV化に伴う二次電池関連の設備投資が積極的に行われたことから、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比31.9%増加の156億92百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期比19.2%増加の21億26百万円となりました。また、主に営業利益の増加に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比7.4%増加の12億4百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比33.0%増加の129億4百万円、メカトロニクス製品が同26.9%増加の27億88百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.2%、17.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を受け、中国向け販売が一時的に減少したものの、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体、自動車などの需要が高い水準で推移したことにより半導体製造装置向け、車載向けの需要が増加し、売上高は前年同期比33.6%増加の102億27百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比21.9%増加の30億82百万円となりました。

#### (北米)

半導体需要の拡大に伴い、半導体製造装置向けの需要が増加したことに加え、コロナ禍からの正常化が進み、先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けの需要が増加し、売上高は前年同期比41.1%増加の19億36百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比158.7%増加の1億50百万円となりました。

(欧州)

ウクライナ問題による影響は限定的に留まった一方で、設備投資需要が拡大したことに伴い、主に産業用ロボット向けと一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は前年同期比22.8%増加の35億28百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)につきましては、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費4億17百万円の負担はあったものの、増収効果により、1億77百万円のセグメント利益(経常利益)(前年同期はセグメント損失58百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて51億59百万円増加(前連結会計年度末比3.6%増)し、1,484億49百万円となりました。これは、自己株式取得により現金及び預金が11億88百万円減少(前連結会計年度末比6.0%減)した一方で、固定資産が26億57百万円増加(前連結会計年度末比2.7%増)したことに加え、商品及び製品、仕掛品が19億32百万円増加(前連結会計年度末比38.4%増)したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて48億90百万円増加(前連結会計年度末比11.0%増)し、493億24百万円となりました。これは、未払法人税等が21億14百万円減少(前連結会計年度末比81.2%減)した一方で、その他流動負債が33億18百万円増加(前連結会計年度末比113.3%増)したことに加え、自己株式取得の資金調達を目的とした短期借入金が増加(前連結会計年度末比917.3%増)したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億68百万円増加(前連結会計年度末比0.3%増)し、991億25百万円となりました。これは、自己株式取得により株主資本合計が18億43百万円減少(前連結会計年度末比2.1%減)した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が23億90百万円増加(前連結会計年度末比63.7%増)したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から66.8%になりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億11百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,300		権利内容に何ら限定の無い当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,248,300	962,483	同上
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,483	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,300		52,300	0.05
計		52,300		52,300	0.05

(注) 当社は2022年5月13日開催の取締役会において、2022年5月16日から2022年9月30日までを取得期間とした自己株式の取得を決議しております。これに伴い、当第1四半期会計期間の末日までに588,700株を取得いたしました。当第1四半期会計期間の末日時点の自己株式数は641,036株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.67%)となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,901,290	18,712,468
受取手形	6,963,283	7,170,537
売掛金	8,621,584	9,261,344
有価証券	27,616	30,168
商品及び製品	1,146,401	2,027,306
仕掛品	3,883,587	4,935,301
原材料及び貯蔵品	4,374,176	4,857,521
その他	976,918	1,400,756
貸倒引当金	22,146	21,020
流動資産合計	45,872,713	48,374,385
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	19,679,146	19,946,469
機械装置及び運搬具（純額）	14,068,453	13,792,144
その他（純額）	10,220,002	12,166,816
有形固定資産合計	43,967,603	45,905,430
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,336,072	15,739,069
ソフトウェア	250,811	258,648
顧客関係資産	19,589,451	20,104,218
技術資産	5,232,055	5,369,542
その他	27,468	27,191
無形固定資産合計	40,435,860	41,498,670
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,129,188	10,756,256
関係会社株式	90,821	97,104
退職給付に係る資産	1,207,717	1,220,568
繰延税金資産	454,910	463,229
その他	136,704	139,317
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	13,013,742	12,670,876
固定資産合計	97,417,205	100,074,978
資産合計	143,289,918	148,449,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,847	4,785,234
短期借入金	327,135	3,327,993
1年内返済予定の長期借入金	1,942,662	1,945,342
リース債務	471,703	510,052
未払法人税等	2,604,300	489,981
賞与引当金	1,342,333	719,675
役員賞与引当金	305,941	143,891
製品補償損失引当金	62,294	59,518
その他	3,214,171	6,668,567
流動負債合計	14,127,390	18,650,256
固定負債		
長期借入金	14,617,513	14,127,372
リース債務	3,548,469	3,547,764
繰延税金負債	9,938,302	10,403,881
役員退職慰労引当金	490,413	3,000
その他の引当金	129,193	64,650
退職給付に係る負債	1,009,659	990,674
その他	572,673	1,536,464
固定負債合計	30,306,225	30,673,806
負債合計	44,433,616	49,324,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,762,168	22,762,168
利益剰余金	59,361,329	59,506,702
自己株式	38,897	2,028,256
株主資本合計	89,184,636	87,340,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,911,738	5,629,053
為替換算調整勘定	3,753,287	6,143,740
退職給付に係る調整累計額	6,640	11,855
その他の包括利益累計額合計	9,671,666	11,784,649
純資産合計	98,856,302	99,125,300
負債純資産合計	143,289,918	148,449,363

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,901,335	15,692,599
売上原価	6,950,263	9,888,087
売上総利益	4,951,071	5,804,511
販売費及び一般管理費	3,166,919	3,677,785
営業利益	1,784,152	2,126,726
営業外収益		
受取利息	5,043	790
受取配当金	1,420	1,179
持分法による投資利益	-	6,282
為替差益	-	202,493
補助金収入	9,548	733
その他	57,279	52,685
営業外収益合計	73,291	264,165
営業外費用		
支払利息	27,776	36,359
売上割引	1,675	3,400
持分法による投資損失	314	-
為替差損	65,914	-
賃貸費用	41,829	36,049
その他	12,406	17,884
営業外費用合計	149,917	93,694
経常利益	1,707,526	2,297,197
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	6,385	5,940
特別退職金	1,792	-
役員退職特別加算金	12,500	501,537
特別損失合計	20,677	507,477
税金等調整前四半期純利益	1,686,849	1,789,769
法人税、住民税及び事業税	510,774	398,427
法人税等調整額	63,767	187,075
法人税等合計	574,542	585,503
四半期純利益	1,112,306	1,204,266
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,506	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121,812	1,204,266

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,112,306	1,204,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,026,747	282,684
為替換算調整勘定	1,348,004	2,390,452
退職給付に係る調整額	8,083	5,215
その他の包括利益合計	670,659	2,112,983
四半期包括利益	441,646	3,317,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,058	3,317,249
非支配株主に係る四半期包括利益	182,588	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,645,162千円	1,842,811千円
のれんの償却額	246,738千円	258,256千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,058,893	11	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式588,700株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,989,359千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,028,256千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,901,014	1,373,237	2,893,970	13,168,222	1,266,887	11,901,335
外部顧客への売上高	7,656,830	1,372,109	2,872,395	11,901,335	-	11,901,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,244,183	1,128	21,575	1,266,887	1,266,887	-
計	8,901,014	1,373,237	2,893,970	13,168,222	1,266,887	11,901,335
セグメント利益又は損失( )	2,529,441	58,033	58,351	2,529,123	821,596	1,707,526

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 821,596千円には、セグメント間取引消去 291,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 530,209千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,204,087千円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,710,486	1,940,312	3,654,973	17,305,773	1,613,173	15,692,599
外部顧客への売上高	10,227,970	1,936,144	3,528,484	15,692,599	-	15,692,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482,516	4,167	126,489	1,613,173	1,613,173	-
計	11,710,486	1,940,312	3,654,973	17,305,773	1,613,173	15,692,599
セグメント利益	3,082,879	150,113	177,756	3,410,749	1,113,552	2,297,197

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,113,552千円には、セグメント間取引消去 494,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 618,811千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円65銭	12円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,121,812	1,204,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,121,812	1,204,266
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,100	95,986,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株処分」という。)を行うことについて以下のとおり決議いたしました。

## 1. 処分の概要

払込期日	2022年8月10日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,734株
処分価額	1株につき4,290円
処分総額	71,788,860円
処分予定先	当社の取締役( ) 5名 16,734株 社外取締役を除く。
その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月22日開催の当社2021年度定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、中長期的な業績と企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は35,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 千葉達哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。